



2026年10月29日（木）
インフラメンテナンス国民会議
近畿本部フォーラム

泉州地域における地域インフラ群再生戦略マネジメント取組みについて

貝塚市総合政策部行財政管理課参事
兼公共施設マネジメント室長

七野 司

経歴

- 職歴 平成12年4月 民間建築設計事務所入所
平成13年4月 貝塚市役所入庁 建築技術職員として公共施設の営繕業務に従事
平成22年2月 公共施設マネジメントに出会う
平成24年4月 庶務課ファシリティマネジメント担当
平成26年4月 住宅・公園政策課副主査
平成27年4月 住宅・公園政策課主査
平成28年4月 建築住宅課主査
令和4年4月 建築住宅課参事
令和5年4月 公共施設マネジメント室長
- 学歴 平成12年3月 大阪市立大学工学部建築学科卒業
平成26年4月 和歌山大学大学院科目履修生
平成27年4月 大阪市立大学大学院創造都市研究科都市公共政策専攻分野入学
平成29年3月 大阪市立大学大学院創造都市研究科都市公共政策専攻分野修了
平成30年4月 大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻博士後期課程入学
令和6年3月 大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻博士後期課程修了
- その他 平成26年6月～平成30年11月 岸和田市公共施設マネジメント検討委員会市民委員
令和元年7月 まちライブラリー@岸和田としょかん 初代日替わり館長
令和6年8月 大阪公立大学客員研究員
令和6年10月 大阪大学招へい教員
令和7年3月 総務省経営・財務マネジメントアドバイザー(地方公共団体間の広域連携関係)
令和7年9月 国土交通省PPPサポーター
令和7年12月 第20回日本ファシリティマネジメント大賞(JFMA賞)功績賞受賞



貝塚市の概要

大阪府 貝塚市 KAIZUKA CITY

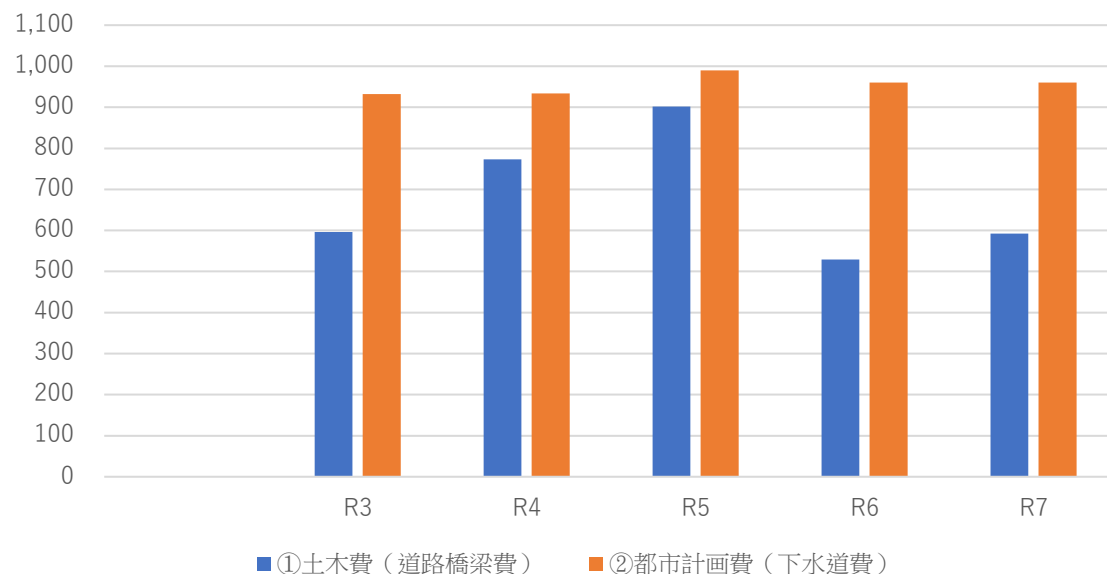
人口： 80,212人（R8.4.1現在）
世帯数： 38,917世帯（R8.4.1現在）
面積： 43.93km²
職員数： 1,038人（R7.4.1現在）

決算状況（令和7年度）
歳出決算額：約400億円

【土木費等の歳出額に関する表】

（単位:百万円）	R3	R4	R5	R6	R7
①土木費（道路橋梁費）	596	773	902	529	592
②都市計画費（下水道費）	932	934	990	960	960
歳出合計	43,137	37,675	36,812	37,759	40,019
全体における構成比①+②	3.54%	4.53%	5.14%	3.94%	3.88%

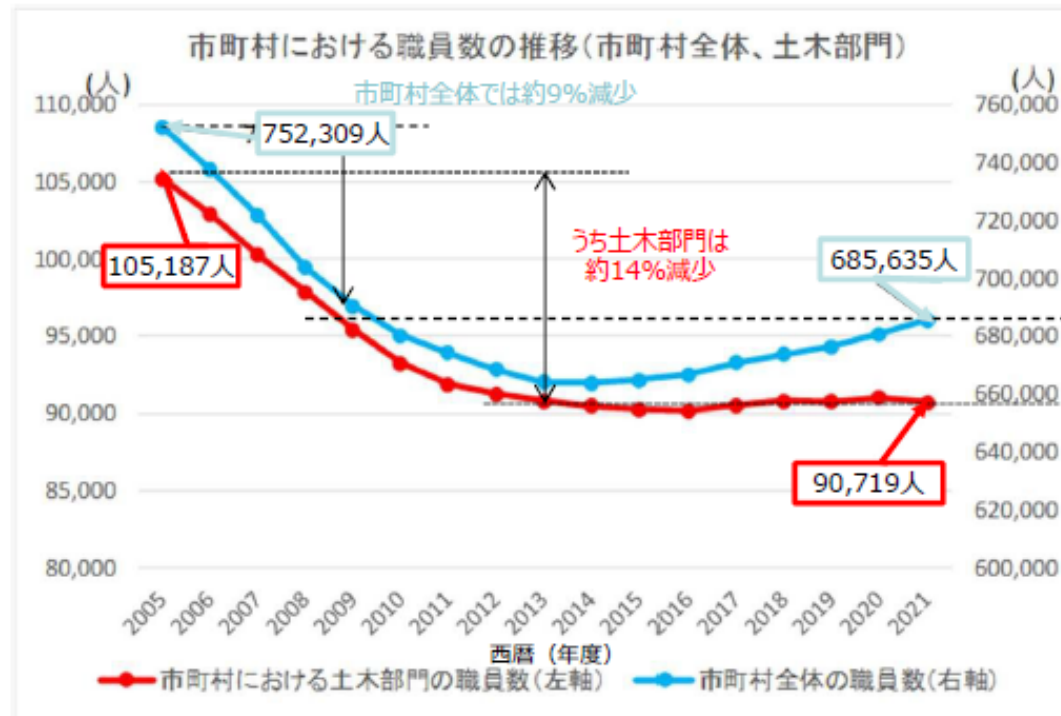
道路橋梁費、下水道費の決算額（5ヶ年分）



土木費等の歳出
全体の4%を推移
している。今後も
同程度の土木費等
の歳出が想定され
る。

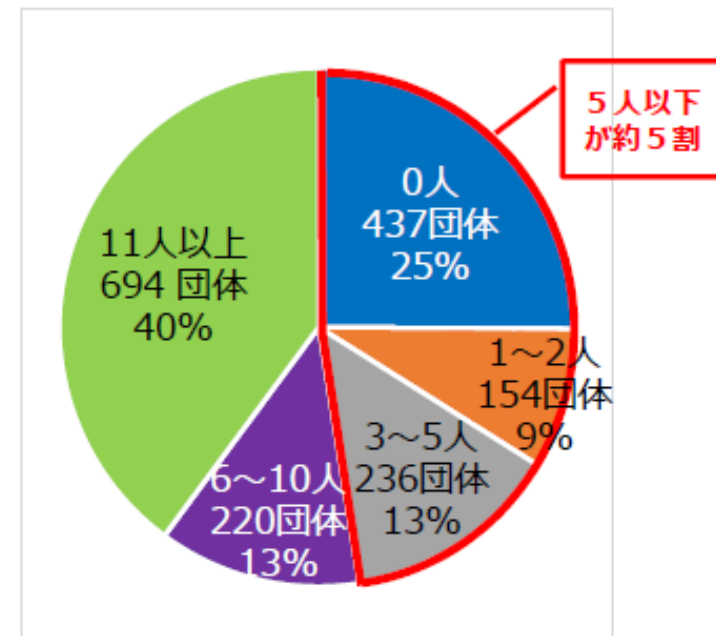


- 市町村全体の職員数は、2005年度から2021年度の間で約9%減少している。
- 市町村における土木部門の職員数の減少割合は約14%であり、市町村全体の職員数の減少割合よりも大きい。
- 市町村全体の職員数は、近年増加傾向であるが、土木職員数は依然横ばいとなっている。
- 技術系職員が5人以下の市町村は全体の約5割である。



※1

市町村における技術系職員数 ※1、※2



※1：地方公共団体定員管理調査結果より国土交通省作成。なお、一般行政部門の職員を集計の対象としている。また市町村としているが、特別区を含む。

※2：技術系職員は土木技師、建築技師として定義。

泉州地域における課題

現下の課題

- ・大阪府下では合併が進まず、小規模な市町村が多い
- ・住民の生活圏は自治体境を越えて広がっているが、自治体間の連携は限定的
- ・衛星都市のみで構成される泉州地域においては、**核となる中心都市が存在しない**
- ・生産年齢人口の縮小による税収の伸び悩み、**土木・建築職などの専門職不足**
- ・小規模な自治体では、特に**技術職員の技能継承が困難**
- ・高齢化の進展による扶助費の増加、**施設の老朽化による維持管理・更新費の増加**



	鳳土木管内				岸和田土木管内							
	泉大津市	高石市	忠岡町	和泉市	岸和田市	貝塚市	泉佐野市	泉南市	阪南市	熊取町	田尻町	岬町
人口	73,282	56,992	16,675	183,761	189,396	83,156	98,545	59,635	51,579	43,013	8,498	14,793
面積(km2)	14.33	11.3	3.97	84.98	72.72	43.93	56.51	48.98	36.17	17.24	5.62	49.18
土木・建築 技術職員数	34	23	7	86	130	71	45	29	32	29	10	14

※総務省HP令和6年4月1日の技術職員数データより
(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/teiin/index.html)

行政サービスの維持・向上を図りつつ業務合理化を進めるため、
広域連携や官民連携にて課題解決を図る

泉州地域のこれまでの広域・官民連携の取組みについて

泉州地域内の既存の取組

	泉大津	高石	忠岡	和泉	岸和田	貝塚	泉佐野	泉南	阪南	熊取	田尻	岬
群 マ ネ	泉州地域市町における広域連携と官民連携を組み合わせた公共施設マネジメントスキーム構築事業（群マネ）											
	ド ラ レ コ 協 定											
	道路・公園包括				道路・河川 包括							
そ の 他	令和5年 「GX実現に向けた広域連携による公共施設マネジメント を地元事業者主体で実施するための官民連携スキーム構築調査」											
	令和7年度 「広域連携による改修・ 建替を含む公営住宅の維持 管理業務包括委託にお ける官民連携手法導入可 能性調査」				令和7年 「広域連携 による改 修・建替を 含む公営住 宅の維持管 理業務包括 委託におけ る官民連携 手法導入可 能性調査」				令和7年 「広域連携 による改 修・建替を 含む公営住 宅の維持管 理業務包括 委託におけ る官民連携 手法導入可 能性調査」			
	令和7年度 「広域連携による改修・ 建替を含む公営住宅の維持 管理業務包括委託にお ける官民連携手法導入可 能性調査」											

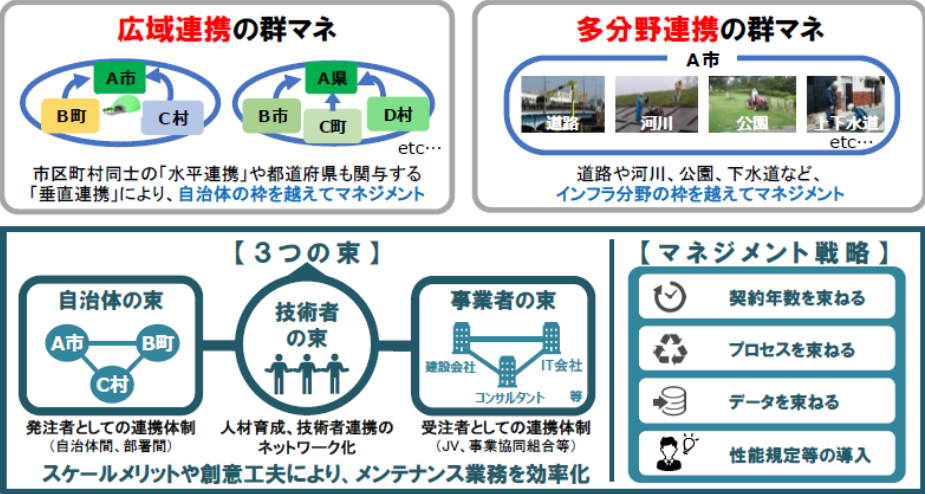
「地域インフラ群再生戦略 マネジメント(群マネ)」について

地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）の概要

【群マネの概要】

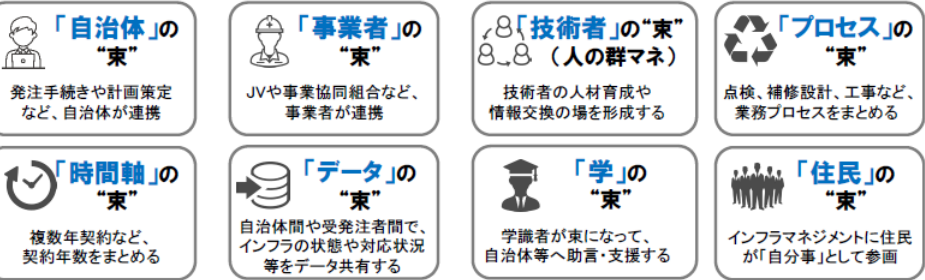
出典：国土交通省 群マネ手引き Ver1

「地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）」とは、技術系職員に限られる中でも、的確なインフラメンテナンスを確保するため、**複数自治体のインフラや複数分野のインフラ**を「群」として捉えることで、効率的・効果的にマネジメントしていく取組です。



■ 群マネを支える“束”

様々な要素を束ねることで効率的・効果的なインフラメンテナンスにつながると考えられる取組について、「群マネを支える“束”」として以下紹介します。



【現状の課題】

出典：国土交通省 群マネモデル地域 選定案件一覧

・技術系職員数の減少

【選定案件（No.4）】

No.	自治体名 （※代表自治体）	人口 （万人）	面積 （km ² ）	技術 職員数 （人）
④ 大阪府	岸和田市	19.1	73	93
	泉大津市	7.4	14	29
	貝塚市*	8.4	44	41
	泉佐野市	10.0	57	36
	和泉市	18.4	85	75
	高石市	5.6	11	17
	泉南市	6.0	49	26
	阪南市	5.1	36	25
	忠岡町	1.7	4	3
	熊取町	4.4	17	22
	田尻町	0.8	6	7
	堺町	1.5	49	11
大阪府	7,680,000	-	-	-

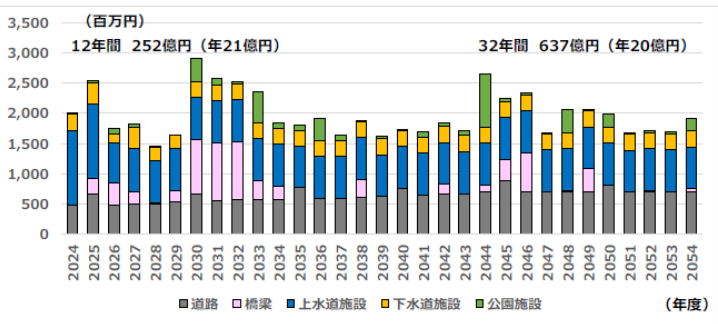
人口減少に伴い、更なる土木職員数の減少が見込まれる。
今後10年間で減少する土木職員は、
貝塚市：58人 ⇒ 47人（11人減）
泉南市：28人 ⇒ 17人（11人減）
※貝塚市は、R8.4.1時点で算出
※泉南市は、R7.4.1時点で算出

・インフラ老朽化に対する費用

2）インフラ資産の更新費用の見通し

インフラ資産については、一般会計の対象である道路・橋梁・公園は、固定資産台帳上の再調達価格にもとづいて耐用年数経過後に更新し、企業会計として経営されている上下水道施設は各経営戦略等の投資・財政計画にもとづいて経費を算定します。

この結果、インフラ資産に係る経費は、今後年間21億円と算定され、長寿命化して経費抑制を図った場合の公共建築物の経費年間24億円に近い経費を要することが見通されます。



図：将来にわたるインフラの経費

課題解決に向けて

令和5年度に群マネモデル地域申請・選定

群マネモデル地域の公表

「群マネ」のモデル地域を11件（40 地方公共団体）を選定しました！
～ 広域・複数・多分野のインフラマネジメントの先進事例を構築し、全国展開に繋がます ～

令和5年12月1日

この度、国土交通省では、「地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)」の取組を全国的に展開していくため、地方公共団体を対象に、「群マネ」の検討を行うモデル地域の公募を行いました。選考の結果、11件（40 地方公共団体）のモデル地域を選定することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

- 国土交通省は、昨年12月に社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会技術部会より公表された提言において示された「地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)」(別紙参考)の取組を全国的に展開していくため、本年8月に新たに設置した検討会の議論等も踏まえつつ、「群マネ」の計画策定や業務の実施に関して、具体的に検討を進めていくこととしております。
- この度、国土交通省では、「地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)」の取組を全国的に展開していくため、地方公共団体を対象に、「群マネ」の検討を行うモデル地域の公募を行い、選考の結果、11件（40 地方公共団体）のモデル地域を選定することを決定いたしました。
- モデル地域に選定された地方公共団体については、本年8月に設置した「地域インフラ群再生戦略マネジメント計画策定手法検討会（群マネ計画検討会）」及び「地域インフラ群再生戦略マネジメント実施手法検討会（群マネ実施検討会）」の有識者から助言を頂きつつ、検討の状況に応じて、支援を行って参ります。

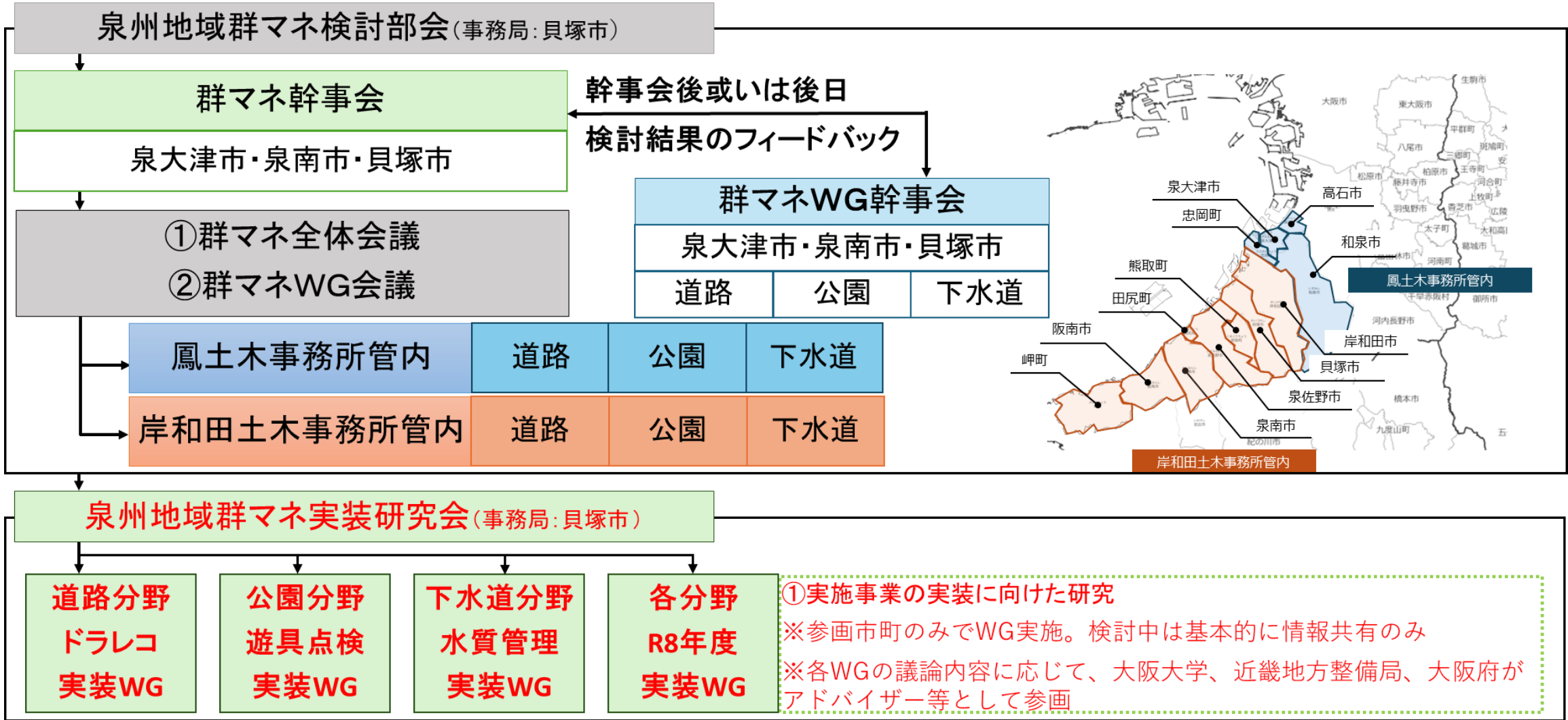
【選定したモデル地域（11件／40 地方公共団体）】（詳細は別紙）

[1]	北海道中川郡幕別町、音更町
[2]	秋田県大館市
[3]	滋賀県草津市
[4]	大阪府岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、大阪府
[5]	兵庫県養父市、豊岡市、朝来市、香美町、新温泉町
[6]	奈良県宇陀市、曽爾村、御杖村、東吉野村、奈良県
[7]	和歌山県、橋本市、かつらぎ町、九度山町、高野町
[8]	島根県益田市、津和野町、吉賀町
[9]	広島県、安芸太田町、北広島町
[10]	広島県三原市
[11]	山口県下関市

(引用)「国土交通省」
https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo03_hh_000320.html

地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）の概要

泉州地域における群マネは12自治体という参画自治体が多い状況で、円滑に合意形成を図るため、12自治体を鳳土木管内と岸和田土木管内の自治体に分け、かつ、それぞれの土木事務所の幹事を泉大津市、泉南市に担っていただくこととし、泉州地域版の合意形成スキームを構築し議論を進めた。



[自治体が抱える課題と群マネ導入で期待する効果]

「三大都市圏内でかつ核となる中心市が存在しない基礎自治体の広域連携」

[実施内容]

(1) 業務のマネジメント戦略

① 対象範囲(インフラ分野×業務プロセス)

業務プロセス インフラ分野	日常維持管理業務		構造物の定期点検関連			
	窓口 業務	維持 作業	計画 策定	点検	設計	工事
道路		巡回業 務・ 軽作業		路面状況 調査 橋梁・ 附属物 点検		
河川						
公園		維持管 理・ 修繕業務		遊具点検 遊具点 検・修繕		
下水道	排水設備 関連業務	事業場 排水規制 業務	不明水対策業務			
経営・維持管理の共同化						

■ R7年度モデル事業の実装済

道路:路面状況調査、公園:遊具点検、下水道:事業場排水規制業務

■ R8年度以降検討内容

道路:橋梁・附属物点検、巡回・軽作業包括管理、

公園:維持管理・修繕業務、遊具点検・修繕

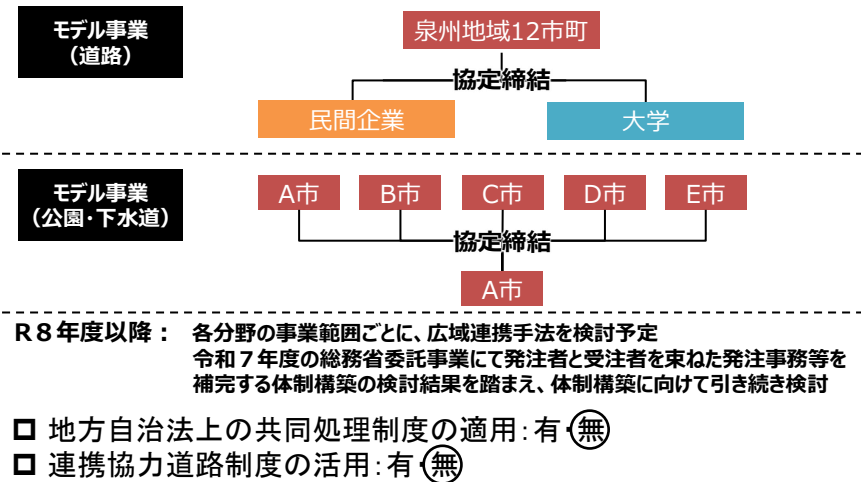
下水道:排水設備関連業務、不明水対策業務、経営・維持管理の共同化、事業場排水規制業務

② 発注方式等

□ 契約期間の複数年化: R7無、R8以降検討中

□ 性能規定の導入 : 有(●●業務)・無(○)

(2) 自治体の束



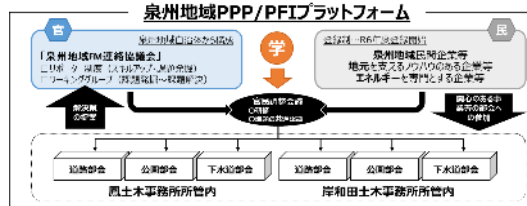
(3) 技術者連携、データ連携

① 技術者連携の具体メニュー

⇒群マネ参画自治体による官民連携に向けた会議・ワーキンググループ・民間事業者を講師に招いた勉強会を実施し、産官学そして金融を束ねた泉州地域PPP/PFIプラットフォームを立ち上げ、群マネ計画の策定・運用に向けた議論を行う。

② データ連携の具体メニュー

⇒大阪大学大学院工学研究科にて各市町との広域連携における合意形成手法の課題抽出・分析について実施。また、同大学大学院ヘインフラ維持管理データを提供及び分析の実施、そして群マネ参画市町と同大学大学院への連携体制を構築。



R8.6月時点の検討内容であり、今後の調整により変更となる可能性があります。

群マネにおけるスモールスタート

群マネ参画の市町に対し、貝塚市から下記のモデル事業について提案し、令和7年度からの実装。公園・下水道分野においては、すでに予算化されている業務、道路分野においては、官民学の連携による路面性状調査及び研究を広域連携による事業ターゲットに設定

道路分野	公園分野	下水道分野
業務名：<u>ドライブレコーダーを活用したAI道路点検業務</u> 業務概要：ドライブレコーダーによる道路損傷データ取得及びAI分析による路面状況調査 参画市町：12市町	業務名：<u>遊具点検業務</u> 業務概要：都市公園等の遊具に関する安全項目に関する点検 参画市町：2市町 取組状況：令和7年10月3日に共同発注による入札を行い、同日に事業者と契約	業務名：<u>事業場排水規制業務</u> 業務概要：特定事業場等から排出される汚水の水質検査及び指導。 参画市町：9市町 取組状況：令和7年4月1日に一般財団法人都市技術センターと契約を締結
▼検出した損傷のうち、30cm以上と判定されたポットホール画像例 ①AIで損傷の大きさを推定(30cm～) ②画像で道路上の損傷位置を確認		

泉州地域における群マネの特徴：各自治体が参画したい分野・事業を選択し、実装

群マネにおけるスモールスタート

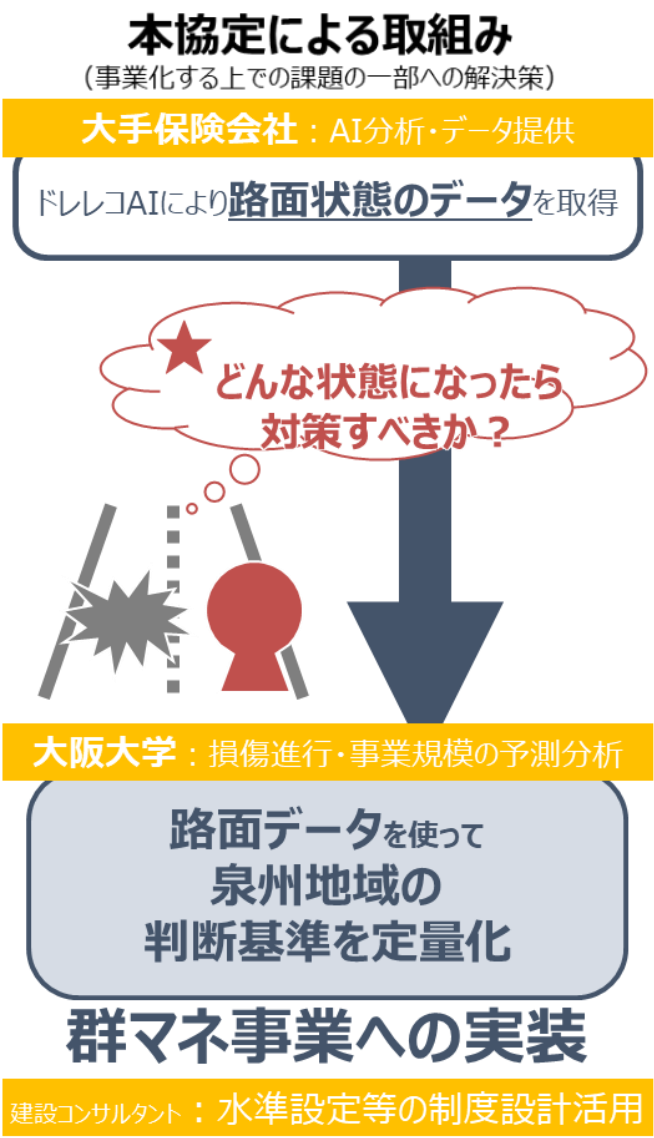
○民間保険会社・大学院等との協力によるドラレコデータ・AI技術の活用

埼玉県八潮市で昨年1月に発生した道路陥没事故は、インフラ老朽化に対する対策が待ったなしであることを我々に突きつけた。インフラの点検・補修について、限られた維持管理予算や少ない技術職員でこなしていくためには、ビッグデータや新技術の活用により業務を効率化していく必要があり、企業・大学などとの連携が不可欠である

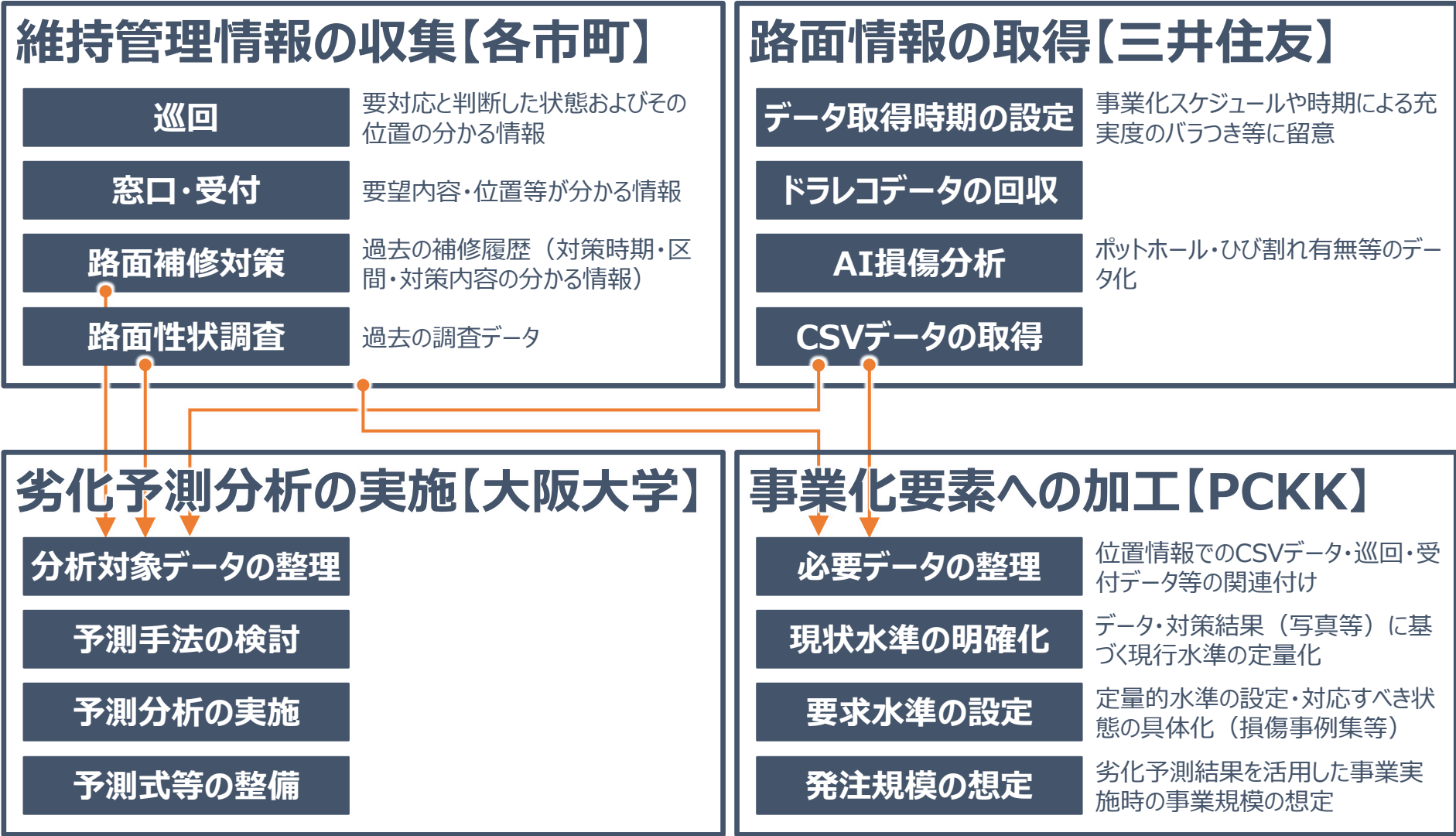
そこで、令和7年3月31日、泉州地域8市4町では、大手保険株式会社、大阪大学大学院工学研究科及び建設コンサルタントと「ドライブレコーダーを活用した維持管理の研究に関する協定」を締結した

ドライブレコーダーで撮影した路面の映像を収集し、AIによる画像分析により道路損傷データを抽出、そのデータを大阪大学大学院でさらに分析し、「路面状態の劣化予測」、「管理基準の設定」につなげることを目的とするものである

12市町及び関係者との協定内容の調整等に苦慮したが、無償による研究の実施ということもあり、比較的容易に合意形成を得ることができた



【ドラレコ協定による取組の具体的内容】



群マネにおけるスモールスタート

・道路分野：ドライブレコーダーを活用したAI道路点検業務

業務概要：ドライブレコーダーによる道路損傷データ取得およびAI分析による路面性状調査
参画市町：12市町
成果：路面損傷の不具合確認（下記参照）

出典：大阪大学 広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業—ドラレコ協定の取組における成果発表—

収集データ（三井住友海上：路面損傷データの収集結果）

■ドラレコ・ロードマネジャーによる路面損傷の収集結果
※下段「合計」欄については、貝塚市にて集計し追記
収集期間：5/26（月）～6/25（水）の1か月

土木事務所	市町	ドラレコ台数 (ユニーク台数)	カバー率 (%)	ポットホール 検出箇所数	亀甲状 ひび割れ 検出箇所数
鳳土木管内	泉大津市	848	66.4	58	91
	高石市	427	44.9	14	9
	忠岡町	482	76	25	20
	和泉市	735	58.3	279	278
岸和田土木管内	岸和田市	965	65.6	281	207
	貝塚市	490	61.3	74	112
	泉佐野市	525	75.3	130	71
	泉南市	322	44.9	98	59
	阪南市	155	21.2	10	6
	熊取町	204	40.9	6	38
	田尻町	170	66.9	10	0
	岬町	58	21.1	7	13
-	12市町 (府道)	1499	97.2	464	606
合計		6,880	約57%	1,456	1,510

6

⇒各市町の政策に反映できるか検証するためにデータを共有した

・公園分野：遊具点検業務

業務概要：都市公園等の遊具に関する安全項目に関する点検
参画市町：2市（貝塚市・泉南市）
成果：事務の簡素化・仕様書の統一
2市個別発注 合計 5,014,000円（令和6年度契約）
2市包括発注 合計 4,930,000円（※差額84,000円 約2%減）（令和7年度契約）



・下水道分野：事業場排水規制業務

業務概要：特定事業場等から排出される汚水の水質検査及び指導
参画市町：9市町（泉大津市・貝塚市・泉佐野市・和泉市・泉南市・阪南市・忠岡町・熊取町・岬町）
成果：スケールメリットによる金額減少（令和8年度契約）・業務負担の軽減
9市町個別発注 合計 10,255,300円
9市町包括発注 合計 9,841,700円（※差額413,600円 約4%減）



群マネに関する国への要望活動

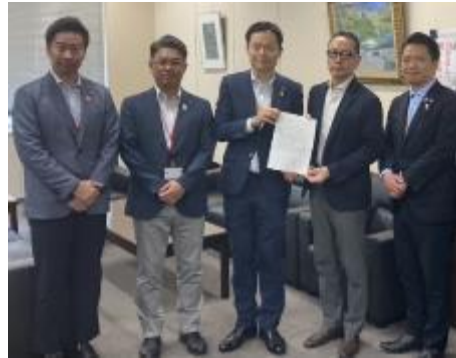
令和6年7月17日に総務省及び国土交通省に「公共施設及びインフラにかかる広域連携の推進に向けた支援に関する要望書」を泉州地域8市4町の首長の連名で提出し、広域連携をより一層推進するため、財政措置を含めた支援の要望を実施

【総務省に対する要望】

三大都市圏内でかつ核となる
中心市が存在しない基礎自治体の
広域連携を推進するための財政
措置を含めた対応を要望

【国土交通省に対する要望】

公共施設及びインフラに係る
大都市郊外部の都市間における
広域連携を推進するための施設
更新等に対する補助金・交付金
等の制度構築を要望



総務省 阿部 自治行政局長



吉岡 国土交通事務次官

令和6年12月に総務省により、「広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業」として財政措置の支援が補正予算に組みこまれ、泉州地域8市4町で申請し、令和7年2月28日に採択

本事業にて、首長が選挙で交代したとしても、持続可能な形で質の高い行政サービスが提供できる事業スキームや強固な基盤の構築等を目的とした調査、検討及び検証を行う

広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業

広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業 採択団体

提案 団体名	連携団体	取組概要
(ア) インフラメンテナンスに関する取組		
茨城県守谷市	常総市、坂東市、つくばみらい市、茨城県	道路の維持管理業務の広域実施に向け、複数の異なるシステムの連携により、維持管理データを一元的に管理できる環境を構築するとともに、4市で協議の上、共通の維持管理水準の設定や発注形態・発注仕様等について検討する。
山梨県甲斐市	韭崎市	車両に搭載したドライブレコーダーを活用して道路の損傷状況を把握し、画像認識AIで分析した上で、複数団体にまたがる効率的な点検作業を行うとともに、住民から通報のあった損傷箇所の情報をデータベース化し、工事計画への反映など維持管理に活用する。
静岡県	下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町	伊豆半島南部の6市町における道路維持管理業務の共同実施に向けて、県が中心となって、地元の建設事業者とも意見交換を行いながら、損傷箇所などの維持管理に関する情報を共有するシステムの構築、契約等の事務の共同化など、広域的・面的に維持管理や修繕等のマネジメントを行う体制を構築する。
大阪府貝塚市	岸和田市、泉大津市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町	道路・公園・下水道の維持管理業務の共同発注や包括委託の実施に向けた、統一的な維持管理基準・要求水準書の作成、発注手法の検討等を行い、将来的には泉州地域全体のインフラを管理する広域連合や一部事務組合等の設立を目指す。
島根県益田市	津和野町、吉賀町	1市2町共同での修繕工事の発注等の実現を目指し、地方自治法上の事務の委託や協議会等を活用した広域連携のスキームについて検討を行う。また、修繕計画の見直しや橋梁点検の効率化に資するシステムの共同構築・共同利用等により、技術職員でなくても維持管理業務を遂行できる仕組みを目指す。
山口県	下松市、光市、周南市	各自治体が所有する市民通報アプリ等のデータ連携や、インフラ情報を一元化したシステムの構築により、維持管理業務の高度化・効率化を図り、県と3市の連携による事務の共同処理や包括委託等に向けた検討を行う。
(イ) 消費生活相談への対応		
岩手県	県内33市町村	広域連携による消費生活相談体制の現状等について、ヒアリングにより課題や効果を抽出するとともに、県・市町村の相談データを収集・分析し、デジタル技術の進展も踏まえた都道府県、市町村、(独法)国民生活センター等との連携のあり方について検討を行う。

(引用)「総務省」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000993391.pdf

➤ 官民連携型の事業体制構築業務

下水道の維持管理においては、秋田県や長野県では県主導で全県的な連携組織が構築されつつあるが、大都市郊外の衛星都市群である泉州地域では核となる都市が存在せず、インフラ維持管理を広域連携で効果的に推進する取組みは属人的に個人の力量にかかっている状況であり、揺るがない枠組みを作る必要がある。

そこで、道路・公園・下水道の維持管理業務の共同発注や包括委託の実施に向け、本事業ではインフラ維持管理のレベルアップを図る永続的な組織の設立を目指し、広域・官民連携型の事業体制構築に向けた検討を開始した

この取組みは、令和7年2月28日、総務省委託事業「広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業」に採択された（全額国費）

➤ 首長レベルの認識共有に向けた取組み

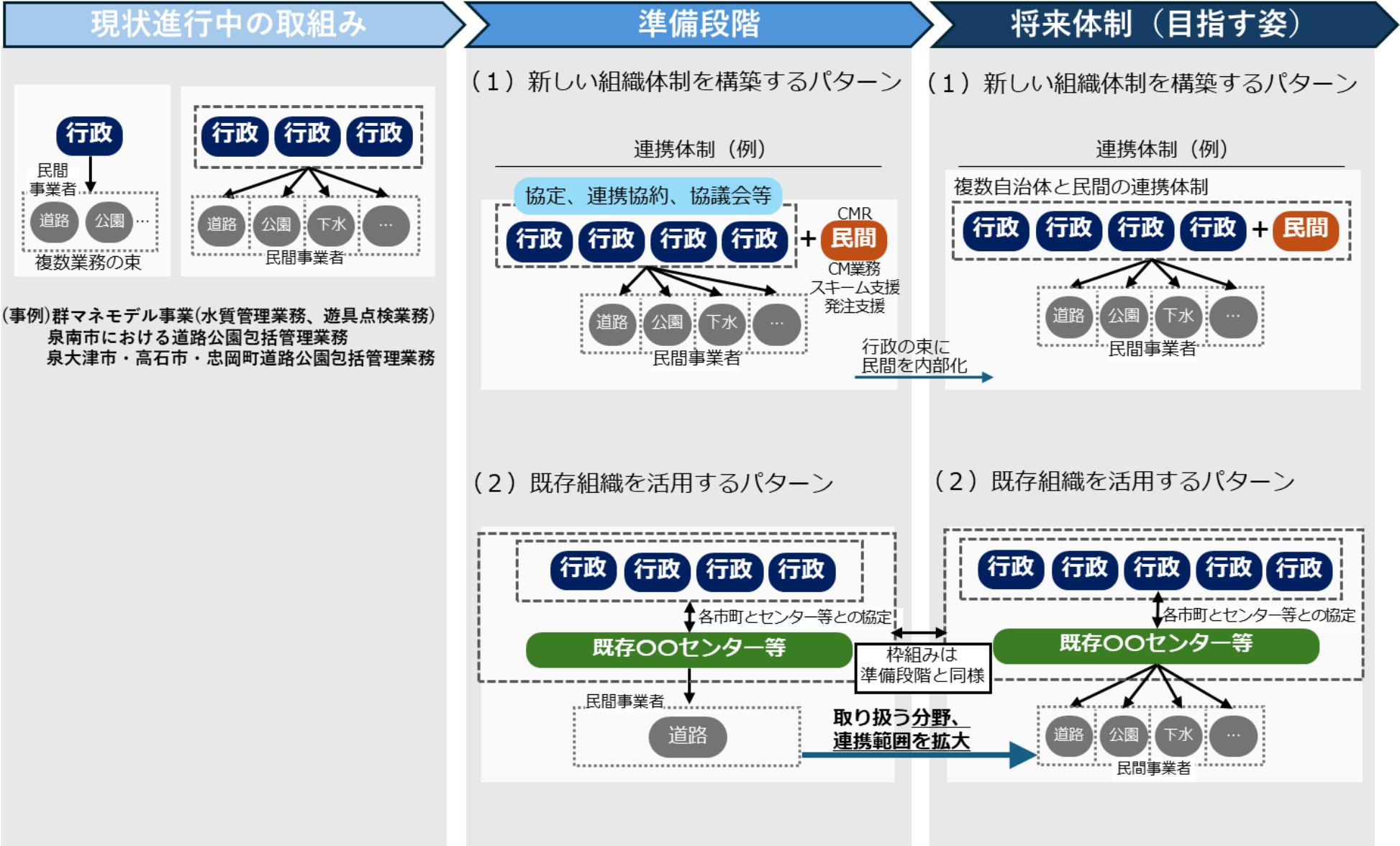
泉州地域の首長等を対象に、泉州地域がおかれている状況を再認識して頂くと共に、インフラ維持管理に関する理解度を高め、広域・官民連携による維持管理体制の構築を目指した意志統一を図ることを目的に、令和7年7月14日に会議を開催した。その際に、秋田県及び県内全市町村と民間事業者等が出資し、下水道分野における官民合同会社を立ち上げた事例について、講師（官民合同会社の役員）を招き、紹介した

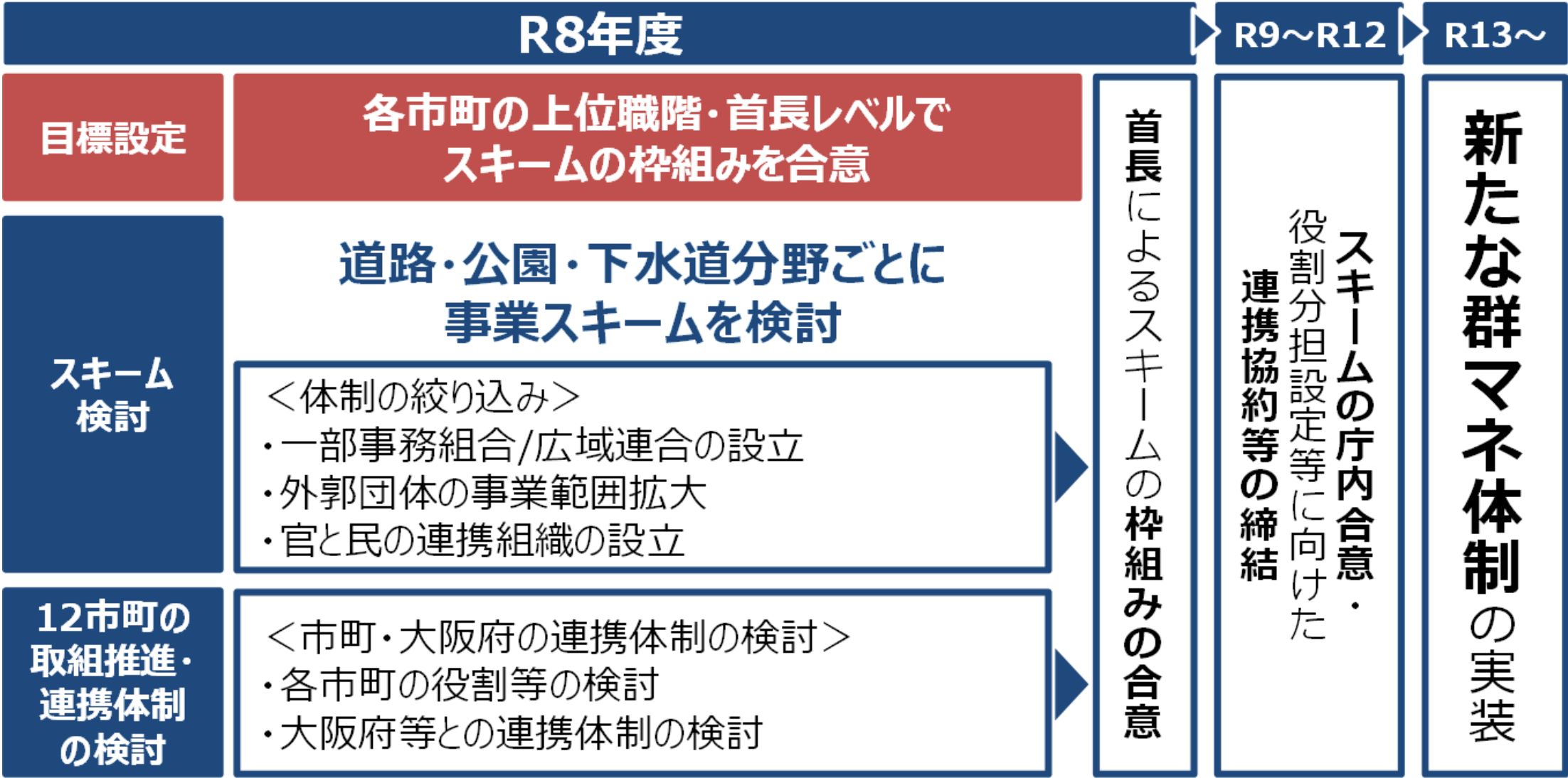


写真 7月14日 首長等会議

官民連携型の事業体制構築業務

➤ 新たな組織体の編成





令和8年度 国土交通省 先導的官民連携支援事業の採択について

【先導的官民連携支援事業】

別紙2

採択先自治体及び調査概要一覧（1/3）

テーマ①：持続可能なインフラマネジメントの実現（9件）

調査主体	都道府県	調査名	調査概要	支援類型
室蘭市	北海道	積雪寒冷地の同一規格舗装点検データ共有と人の群マネによる包括的民間委託導入可能性調査	積雪寒冷地の道路維持管理に対し、大学を事務局とする産官学プラットフォームの下で、複数自治体・事業者が、同一規格の点検データの連携と人の群マネによるノウハウ共有を行う運営の仕組みを検討する。	イ型
前橋市	群馬県	差分解析を活用した4巡目橋梁定期点検の高度化・効率化と長期包括的民間委託導入可能性調査	橋梁の定期点検において、360°動画から三次元点群モデルを作成し、AI画像診断による差分解析から損傷程度を評価することで、メリハリをつけた定期点検手法の検討や、設計や工事も含めた民間委託を検討するもの。	イ型
片品村	群馬県	片品村中心エリアの公共施設・観光拠点の一体的再整備に向けたPPP・PFI等導入可能性調査	道の駅と役場庁舎をはじめとした公共施設を一体で捉え、将来像に即した公共施設ストックの適正化による再整備と、行政・文化・観光・防災の複数分野の施設群を一体でマネジメント（群マネ）することで、更新・運営・維持管理の横断最適化を図るにあたり、官民連携の活用可能性を検討するもの。	イ型
静岡県	静岡県	コンセッションを活用した有料道路事業に関する調査	有料道路の管理運営についてコンセッション等の官民連携事業の導入可能性を検討し、加えて、一般自動車道の管理運営や、有料道路に接続する県管理道路の維持管理、沿線の公園施設、高架下の駐車場等の整備・管理についても一体的に検討する。	イ型
北名古屋市	愛知県	沖村西部調整池底部有効活用を牽引事業とした官民連携事業導入可能性調査	非常時以外遊休化する調整池底部活用と隣接都市公園のP-PFIを組み合わせ、一体的な活用事業（スポーツ・レクリエーション施設）及び周辺付帯施設、他のスポーツ施設や都市公園の管理の包括的導入を検討を行うもの。	イ型
貝塚市	大阪府	泉州地域におけるインフラ維持管理体制構築に向けた調査	泉州地域の12市町において、道路・公園・下水道分野における各種施設の維持管理事業に関わる広域連携体制構築と包括事業発注に関して検討を行うもので、事業スキームや先端技術を活用した場合の効果の算出を行う。	イ型
貝塚市	大阪府	公営住宅の維持管理・運営に係る広域型官民連携事業スキーム検討調査	泉州地域の市町が、広域連携による公営住宅の改修・建替を含む維持管理業務の一括発注を官民連携事業によって行う可能性調査を行うもので、昨年度の調査に引き続き、広域型官民連携手法の検討の精緻化・情報整理やVFMの更新・精緻化を行う。	ロ型
豊能町	大阪府	官産民学「共創の場形成」による地域協働型維持管理体制の構築可能性調査	行政単独での解決が困難なインフラ維持管理に対し、行政・企業・住民・大学による共創の場を設定することで持続可能なインフラ維持管理体制を構築し、道路・河川・公園の包括的民間委託を検討するもの。	イ型
宝塚市	兵庫県	「設計・運営先行選定型サービスプロバイダー方式」による複数・多分野施設の包括整備・エリア一体経営手法検討調査	市庁舎、スポーツ施設、公園、河川敷、公民館などが集積する「シビックゾーン（市役所周辺エリア）」の施設群を、PFI手法による複数・多分野施設の包括整備及びエリア一体経営への転換を目指す取組で、設計事業者と運営事業者を先行して選定する事業スキームの検討や事業者の機運醸成に資するインセンティブの設定等を行うもの。	イ型

【群マネ】

泉州地域におけるインフラ維持管理体制構築に向けた調査

調査費：15,190（千円）（全額補助）

【公営住宅】

公営住宅の維持管理・運営に係る広域型官民連携事業スキーム検討調査

調査費：16,205（千円）（全額補助）

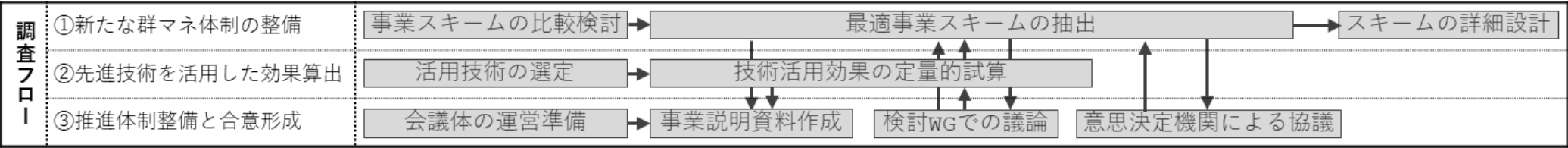
調査目的・概要

・泉州地域の12市町において、道路・公園・下水道分野における各種施設の維持管理事業に関わる広域連携体制構築と包括事業発注に関して検討を行うもので、事業スキームや先端技術を活用した場合の効果の算出を行う。

調査内容・スケジュール

<調査内容>

- ①【**新たな群マネ体制の整備**】 維持管理分野における **広域＋官民連携の新たな事業モデル**となる、市町間の水平連携／府との垂直連携／既存組織の事業範囲拡張等の行政連携、民間企業をパートナーとした **事業の詳細設計（当事者間の役割、契約の流れ、等）**を図る。
- ②【**先進技術を活用した効果算出**】 **職員負担の多くを占める窓口・現場対応等を狙いとした先進技術の活用**を進め（市町をまたぐコールセンターの導入、ドラレコ技術等を活用した現場対応の代替等を実装）、**実践による具体的な効果**（技術のLCC・職員人件費なども考慮したB/Cの詳細算出、本格導入への取組課題・ハードル等の詳細整理）を検討する。
- ③【**推進体制整備と合意形成**】 **各市町の首長による意思決定機関の用意と実行部隊となる担当職員の理解**など、**トップダウン・ボトムアップの状況を効果的に発揮**させる必要がある。また、事業の核を担う大阪府・大阪府都市整備推進センター等、多くのステークホルダーを有する。①②を活用した分かり易い資料準備や円滑な議論の場を構成する必要がある。



これからの方向性・効果

➤ 令和9年度からの各ステークホルダーの支援による効果

国・府等による支援

【効果】 補助金の採択（先導性・汎用性）
事務手続きの簡略化（業務負担軽減）
新技術のマッチング・情報共有・研修等

大阪府

大阪府都市整備推進センター

インフラメンテナンス国民会議
近畿本部フォーラム

大学等による支援

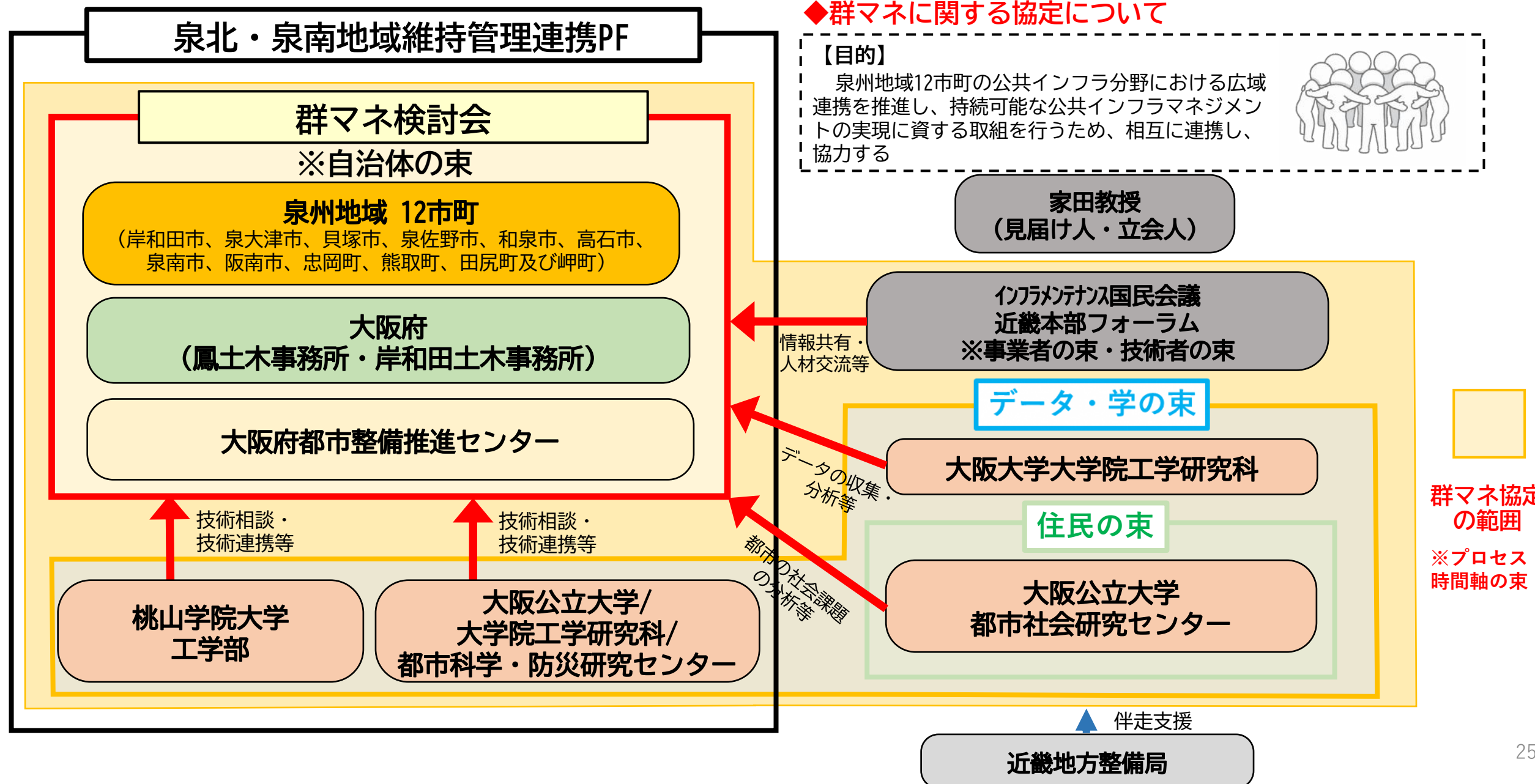
【効果】 収集したインフラデータ等の研究・検証
市民への群マネ啓発活動

大阪大学

大阪公立大学/
都市科学・防災研究センター/
都市社会研究センター

桃山学院大学

泉州地域における地域インフラ群再生戦略マネジメントに関する協定締結



令和7年度「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」 ～ 総務省と地方公共団体金融機構の共同事業 ～

- 人口減少が進展する一方で、インフラ資産の大規模な更新時期を迎える中、財政・経営状況やストック情報等を的確に把握し、「見える化」した上で、中長期的な見通しに基づく持続的な財政運営・経営を行う必要性が高まっている
- しかしながら、地方公共団体においては、人材不足等のため、こうした経営・財務マネジメントに係る「知識・ノウハウ」が不足し、小規模市町村を中心に公営企業の経営改革やストックマネジメント等の取組の推進に困難を伴っている団体もあるところ

➡ **地方公共団体の経営・財務マネジメントを強化し、財政運営の質の向上を図るため、総務省と地方公共団体金融機構の共同事業として、団体の状況や要請に応じてアドバイザーを派遣**

事業のポイント

- ① アドバイザーは、自治体職員・OB、公認会計士、学識経験者等の専門的な人材が務め、それぞれの団体が選択
- ② アドバイザーの派遣経費（謝金、旅費）は、地方公共団体金融機構が負担し（団体の負担なし）、直接支払う

事業概要

（１）支援分野

- 公営企業・第三セクター等の経営改革
 - ・ D X・G Xの取組
 - ・ 経営戦略の改定・経営改善
 - ・ 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組
 - ・ 上下水道の広域化等
 - ・ 第三セクター等の経営健全化
- 公営企業会計の適用
- 地方公会計の整備・活用
- 公共施設等総合管理計画の見直し・実行
- 地方公共団体のD X（消防防災D Xなど）
- 地方公共団体のG X
- 地方公共団体間の広域連携
（公共施設の集約化等、専門人材の確保、事務の共同実施）
- 地方税務行政のD X等（課税事務の効率化、徴収事務の効率化）
- 首長・管理者向けトップセミナー

（２）支援の方法

個別の地方公共団体に派遣		都道府県に派遣
課題対応アドバイス事業	課題達成支援事業	啓発・研修事業
上記の支援分野について、アドバイスを必要とする団体の要請に応じて派遣	上記の支援分野に係る特定の課題の達成が困難となっている団体に対して、アドバイザーの活用を個別に要請	都道府県が市区町村等に対する研修会・相談会を開催する場合に、講師として派遣

（引用）「総務省」
https://www.soumu.go.jp/main_content/001018497.pdf

国土交通省PPPサポーター制度について

国土交通省 PPP/PFI（官民連携）

PPP/PFI

官民連携とは

イベント

支援制度

地域プラットフォーム

手続き・事例集

PPP/PFIの相談窓口

関連情報

国土交通省PPPサポーター制度

ホーム > PPP/PFIの相談窓口 > PPPサポーター > 国土交通省PPPサポーター制度

一覧

「国土交通省PPPサポーター 一覧」のExcelデータは下記からダウンロード可能です。

【Excel】 国土交通省PPPサポーターリスト （36KB）

所属別一覧

対応可能エリア・対応分野のほか、各サポーターの紹介票は下記よりご確認ください。

地方公共団体等職員

民間企業等職員

(引用)「国土交通省」https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000064.html

27

ご清聴ありがとうございました

〒597-8585

大阪府貝塚市畠中1丁目17番1号

貝塚市総合政策部公共施設マネジメント室

電話:072-433-7213(直通)

E-mail: zaisei-s@city.kaizuka.lg.jp